

論文

# 『人民中国』から見る戦後中国の対日宣伝

— 1953年～1965年を中心に —

駱 豊

早稲田大学大学院社会科学研究所

アブストラクト：本論文は戦後中国が日本語月刊雑誌『人民中国』を通して行った対日宣伝の実態と対日戦略の目的を探究するものである。文化大革命までの『人民中国』を考察対象として、中国政府による日本国民への宣伝内容を分析し、検討する。

当初、中国の対日宣伝は、対ソ連や対欧米宣伝の付随的なものであったが、1957年から対日宣伝が独立して構想されるようになった。また、1962年に対日宣伝の方針が大きく転換した。国務院所属の国際宣伝領導小組の意見に従って、対日宣伝の対象を日本の中間大衆に設定し、大衆に受け入れられやすい記事を発信するようになった。これを機に、「脱イデオロギー」と「大衆性」に特徴付けられる対日戦略は、日中国交正常化とその後の対日政策にも受け継がれたのである。

## China's promotion of Japan in *People's China*: 1953-1965

Feng LUO

Graduate School of Social Sciences, Waseda University

**Abstract:** This paper examines the purpose of China's strategy toward Japan and how, through the Japanese monthly magazine *People's China*, that strategy's promotion changed from 1953 to 1965. Initially, China's promotion of Japan was influenced by its strategy with regard to the Soviet Union, Europe, and the United States. However, from 1957, this promotion began to be conceived independently. By 1962, this policy had changed drastically. According to the International Promotion Subcommittee (国際宣伝領導小組) of the State Council (国務院), its target was centrists in Japanese culture, and articles they could easily accept began to be published. This strategy, characterized as "without ideology" and "popularity," was at work even in the 1970s.

## 1 はじめに

本稿は戦後中国が、日本語月刊雑誌『人民中国』を通して行った対日宣伝の実態と対日戦略の目的を明らかにするための一試論である。とりわけここでは、考察対象を文化大革命までの『人民中国』と日中関係をめぐる諸問題に限定し、中国政府による日本国民への宣伝内容を分析し、検討する。いうまでもなく、対外宣伝というものは、内容の取捨選択を経て、諸外国との関係を好転させるために必要な情報を発信するという過程を経て行われた。そこで、本研究では、どのような情報やコンテンツに重点が置かれていたのか、またそれらが日本でどのように受け止められたのか、を考えていく。すなわち、国交のない日中関係にとって、中国政府の宣伝がどのような影響を与えたのかを検討するものである。

国交正常化までの日中関係に関する研究といえば、主として日中の政界及び財界の中国への接近に注目が集まり、「政経分離」と「人民外交」の両軸で描かれてきた。1950～60年代における中国の対日政策については、岡部（1971）による『人民日報』に基づく先駆的な研究成果がある。これは、資料の入手が困難だった同時代研究だが、『人民日報』のキーワード統計を通して、中国政府の対日観を分析した。また、2000年代には中国外交部の檔案が一時的に開放されたことで、公開された外交檔案が利用され、杉浦（2006, 2008, 2013）、大澤（2007, 2008）などの一連の新たな研究が得られた。しかし、これら一連の実証研究は、断片的な事件の分析に終始する傾向が強い。そのため、中国の対日政策が、1972年国交回復前後に存在していたはずの時代の連続性を見いだすことが難しくなった。本稿は、中国で行われた対日宣伝の実態を明らかにし、連続の視点から対日戦略の一端を考察することを目的とする。

従来中国対外政策研究および日中関係史研究は、対外宣伝が十分に重視されなかった。その理由は、宣伝活動が、二国間関係を論じるうえで、付随的な存在として捉えられがちだからである<sup>(1)</sup>。しかし、他国に対する宣伝は、外交上付随的なものであったとしても、両国関係とその相互イメージを計るためには、重要な要素となるはずである。そして、なにより、対日宣伝を長いスパンで体系的に考察することによって、中国の対日政策における方針の変化および傾向を探求することができる。

なお、「対外宣伝」を対象とした先行研究は少ないが、「対外観」という用語は頻繁に使われてきた。戦後日中関係史の分野においては、『戦後日本人の中国観』（馬場 2010）をはじめ、対外観をめぐる研究が近年多くの蓄積がある。しかし、対外観と対外宣伝は相互に影響し合う一面がある。すなわち、情報の受信側から見れば、受信した情報が対外観の形成に一定の影響を与えることはあり得る。また、対外観が国家の対外政策に影響を与えることも考えられる。

本論文は国交回復前の中国の対日宣伝を検討する。検討に利用した資料は、1953年6月に創刊した日本語版の『人民中国』である。『人民中国』は建国まもない1950年に英語とロシア語で出版された

(1) 村上亨二「中国の対アフリカ宣伝活動」『愛知論叢』98号、2015年。

月刊誌である。日本語版は1953に創刊され、国交正常化前に中国に関心を持つ多くの日本人に読まれた。『人民中国』は中国の対外宣伝を担う雑誌として発行され、なかでも日本語版はほかの言語版のように廃刊されることなく、対外宣伝のなかで重要な役割を果たしてきた。実際、中国の国際宣伝担当者からは「対日宣伝の中堅」<sup>(2)</sup>とみなされていた。1980年代の日中蜜月期において、『人民中国』は日本各地で読書会が開かれるほど関心を集めたが、その宣伝組織の体制は1950年代～60年代から継承されたものである。本研究は『人民中国』日本語版が創刊された1953から文化大革命勃発前の1965年までを研究対象に設定し、考察を行う。

本稿は全三章で構成される。第一章では、『人民中国』創刊の経緯を確認し、中国共産党という組織のなかでの位置づけ、さらには日本への宣伝を実施するにあたって期待された役割を明らかにする。そのうえで第二章では、創刊当初から1961年までの時期を扱い、岸政権下の日中関係の展開や安保闘争に対応して、『人民中国』がどのような編集方針のもと、記事を掲載していたのかを明らかにする。最後に第三章では、1961年から文化大革命が始まる1965年までの期間を対象とし、対日宣伝の方針転換が『人民中国』の編集方針と記事にどのような変化をもたらし、それが日本の読者にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

## 2 創刊の経緯

### (1) 創刊当時の組織所属

1949年10月、中華人民共和国の建国と同時に国際新聞局が新聞総署のもとに設置された。局長を務めたのは戦前から中国共産党の宣伝業務に携わっていた胡喬木であった。国際新聞局のもとで、海外記者の派遣、中国書籍の海外発行および対外宣伝の雑誌出版などの業務が新聞総署に組み込まれた。そして、対外宣伝の一環として、英語版『人民中国』が創刊された。この英語版『人民中国』には、戦時中に香港で発行された対欧米宣伝紙『チャイナ・ダイジェスト』の編集部から引き継がれた編集者たちが編集に携わった。1950年にはソ連からのリクエストに応じて、『人民中国』のロシア語版も発行されたが、その内容は英語版と同じであった<sup>(3)</sup>。

1952年、国際新聞局が外文出版局へと改組され、出版総署の所属となった。その業務について言えば、海外ニュースの翻訳と編集業務が新華社に組み込まれ、外国記者の管理が外交部情報司に担当されるようになった。改組後の外文出版局は主として海外向けの外国語書物の出版と編集業務を携わってきた。

『人民中国』編集部の所属が新聞総署から出版総署に変更されたものの、両組織とも文化教育委員会の指導のもとにあった。対外宣伝が外交部門に所属していなかったために、対外宣伝の方針および

(2) 張彦(1999)「人民中国誕生記」『中国外文局五十年回忆录』新星出版社、318頁。

(3) 同上書、322頁。

目的は、ときの国際問題に関わる対外政策の方針につねに対応するのは不可能であった。ゆえに、建国直後における中国の対外宣伝は、従来の国内宣伝の延長線上に置かれていたと思われる。この問題は1958年に共産党中央に外事委員会、國務院に対外弁公室が成立されるまで続くことになった。

## (2) 日本語版編集部

日本語版『人民中国』の創刊と深く関わった人物の一人が康大川である。康大川は1915年に日本植民地下の台湾に生まれ、日本留学を経て、1938年に早稲田大学商学部を卒業した。その後、「抗日」戦争に参加するため大陸へ渡った。湖南省北部に駐在した第十九軍に従軍した後、郭沫若が管轄する国民党軍事委員会政治部第三庁に移り、文化工作委員会のメンバーとして貴州省鎮遠県和平村反戦同盟収容所で捕虜の管理員となった。当時「日本人反戦同盟」の責任者だった鹿地亘とも知り合った。1943年には、収容所で日本人捕虜に対してマルクス・レーニン主義の書籍や中国共産党系の新聞雑誌を提供したとして「共産主義の思想宣伝」で逮捕された。戦後釈放されると、国共戦争の際には新四軍に従軍し、安徽省南部のゲリラ軍隊として戦闘に参加した。そして1950年になると、戦時文化委員会のできた郭沫若との繋がりをきっかけとして、中華人民共和国建国後の国際新聞局に指名され、康大川は日本関係を担当する記者となった。康大川の回想によると、所属が外文出版社に代わった後、康大川は自ら上層部に「『人民中国』英語版とロシア語版をモデルに、日本語版を作りたい」<sup>(4)</sup>と提案した。1952年、中国共産党中央委員会対外連絡部（以下、中連部）と出版総署の批准を得て、日本語版『人民中国』の出版準備を任された康大川は、日本語人材を確保するために中国東北部へ向かった。

日中戦争後の1948年頃から、中国東北部に残留していた日本人のために、ハルビンや瀋陽で日本語紙『民主新聞』が発行されていた。『民主新聞』の社長は日本人の井上林であり、もともと日本で革命運動に関与したとして投獄され、その後に満洲で無期懲役の判決を受けた人物であった。井上は八路軍に救出された後、戦後東北人民政府に赴任した趙安博の助言を受け、「日本居留民は食料や給料はもっていて、物質方面ではまあ問題はないが、欠けているのは精神方面だ」<sup>(5)</sup>と考え、『民主新聞』の発行を思いついたという。1952年、北京の中連部に転任した趙安博は、『人民中国』創刊に携わった康大川に『民主新聞』で活躍した専門家たちを紹介した。1952年当時、日本居留民が次々と帰国していたため、『民主新聞』の読者は激減し、停刊に近い状況であった。康大川は、『民主新聞』社に勤めていた日本人のうち中国にとどまることを希望する一部の者を、北京の『人民中国』編集部へ連れて行った。なお、『民主新聞』は日本人の引揚げが一段落つく1953年に停刊となった。

『人民中国』日本語版の編集部へと移った日本人は、「専門家」6人と職員4人であった。そのうち、菅沼不二男は戦時中「同盟通信社」上海支社の特派員として活動し、戦後には『民主新聞』の編

(4) 水谷尚子（2005）「康大川回想録（8）」『東方』290、20頁。

(5) 姫田光義、水谷尚子（1998）「趙安博回想録」『世界』653、292頁。

集長を務めたジャーナリストであった。菅沼は1961年に日本に帰国するまで、『人民中国』編集部で時事問題に関わる文章の編集を主に務めていた。ほかには、池田亮一が京都大学卒業後に地下党時代の『赤旗』で編集長を務めた。一方、『人民中国』編集部には日本語堪能な中国人職員も集められた。その職員たちは、日本留学経験者、台湾出身者、および東北、なかでも大連から移ってきた人たちであった。後に中国最初の駐日記者となった劉徳有も大連から移った一人であった。このとき、編集部の中心となったのは康大川であり、「政策の趣旨を理解し、大筋の方向を把握するうえで、絶えず良い題材を提案し選択する」<sup>(6)</sup>ことに優れていたと同編集部のメンバーから認められていた。

康大川は編集部の人員のみならず、日本語堪能な植字工4人を東北の瀋陽鉄道印刷所から北京に連れて行き、日本語の活字も持って行った。それまで、北京の外国語文印刷工場には、上海から移った英字工場があるのみで、日本語の活字自体がなかった<sup>(7)</sup>。日本語版『人民中国』の創刊をきっかけとして、中国政府は初めて日本語の文字による宣伝を実施できるようになったのである。

### (3) 日本へのルート

日本語版『人民中国』が創刊された1950年代初期は、日中間の交流が皆無に近い状況にあり、中国で日本語雑誌がつくられてもそれが日本へ運ばれることもなかった。そうしたなかで日本との民間交流が再開したきっかけは、1952年10月に北京で開催されたアジア・太平洋地域平和会議であった。高良とみ、帆足計、宮腰喜助が代表として平和会議に出席するために訪中できたことは、中国にとって日本とのパイプができたことを意味し、日本語版『人民中国』の創刊が許可されるきっかけとなった。

創刊初期、『人民中国』は内山書店および極東書店を経由して日本に流入した<sup>(8)</sup>。内山書店は戦前から上海で内山完造が経営していた書店であり、1953年に内山完造が戦後ふたたび訪中すると、内山書店は中国との文化交流のパイプとなった。一方の極東書店は安井正幸を中心とする中国書籍の輸入と発行を専門とする書店であり、1966年にその中国部門が東方書店として独立し、『人民中国』日本語版の販売元となった。

1955年に、中国貿易代表団が訪日した際、『人民中国』出版社から編集長の康大川および翻訳の劉徳有と安淑渠も団員として随行した。『人民中国』をより多くの日本人の手に届けるために、康大川らは日本での発行者や読者と、雑誌の内容や販売方法について商談を行った。

そして、1956年に日本語版『人民中国』が日本政府から第三種郵便として認められた。これによって『人民中国』は日本国内で法的地位を得、日本で正式発行されることになった<sup>(9)</sup>。

(6) 劉徳有 (2002) 『時は流れて (上)』 藤原書店, 74頁。

(7) 康大川 (1999) 「『人民中国』 日文版創刊の前前後後」『中国外文局五十年回忆录』 新星出版社, 341頁。

(8) 内閣総理大臣官房調査室 (1956) 「共産圏との文化交流について」『調査月報』 3号, 14頁。

(9) 中国外文局編 (1999) 『中国外文局五十年大事記』 新星出版社, 65頁。



しかし、雑誌編集部の中には、言語版間の編集理念の違いが翻訳を通して露わになり、編集部内で意見の衝突もあった。副編集長の張彦の回想によると、1950年に英語版『人民中国』が創刊された当初、編集は英米留学経験者を中心として行われたが、ロシア語版が発足すると、英語版の内容をそのままロシア語に翻訳したところ、ソ連の読者からは受け入れられず、大きな反響が生じてしまった。結局、『人民中国』編集部では、まず中国語で原稿を執筆し、そのなかで審査を通過したものを各言語に翻訳するという編集方式となった。実際の編集作業では、ソ連から派遣された専門家の意見が大きな影響力をもったために、編集部の各言語編集者の間では衝突が頻発するようになった<sup>(12)</sup>。中国語の原稿は、『人民日報』などから直接採用された文章以外は、すべてその内容を審査された。そのうえでまず内部用の中国語版『人民中国』を編集し、それを各言語に翻訳し発行した。実際には出版されないこの中国語版は、1990年代まで上層部の検閲と指導を受けるために内部で作られ続けた<sup>(13)</sup>。

1955年になると、各言語編集上の理念衝突を受けて、中宣部から「大同小異」<sup>(14)</sup>の原則が定められた。各言語版の「一致」を固く要求しなくなったのだが、「異」を認めるようになった背景には、各版が読者として想定していた相手が異なってきたという事情がある。すなわち、ロシア語版はソ連および「人民民主国家」向けで、英語版は資本主義国家向けで、日本語版は日本の読者向けであった。さらに、1956年には各版の「異」の内容をより細かく規定し、ロシア語版は科学性と芸術性を重視し、英語版は国際性と戦闘性を重視する一方、日本語版は大衆性を強化するという方針が定められた。とくに日本語版については、読者から内容が難解であるとの不評が伝えられており、日本の大衆により親しまれやすい雑誌に改新すべきであると判断されるに至った。これ以降、各言語版で独自の編集が始まる。なお、翌1957年に『北京週報』が創刊したことで、『人民中国』英語版およびロシア語版は廃刊になったが、日本語版だけは生き残った。

表1 各言語版の『人民中国』の創刊と廃刊

	創刊	創刊組織	廃刊
『人民中国』英語版	1950	国際新聞局	1957
『人民中国』ロシア語版	1951	国際新聞局	1957
『人民中国』日本語版	1953	外文出版社	現在まで存続
『人民中国』フランス語版	1958	外文出版社	1963
『人民中国』インドネシア語版	1958	外文出版社	1964

(12) 張彦 (1999) 「人民中国誕生記」『中国外文局五十年回忆录』新星出版社, 322頁。

(13) 水谷尚子 (2005) 「康大川回想録 (9)」『東方』291, 14頁。

(14) 中国外文局編 (1999) 「中宣部就关于《人民中国》编辑方针中各版内容应否完全一致等问题的复函」『中国外文局五十年史料选编』新星出版社, 118頁。

## (2) 岸政権反対宣伝と長崎国旗事件

1958年3月、国務院に外事弁公室（以下「外弁」）が設置された。従来宣伝部のもとで行われてきた対外宣伝には、外弁の指導も加わるようになったのである。そして、『人民中国』の編集も外弁の指導を受けるようになったのだが、日本語版だけが廃刊せずに出版し続けられたのは、この時期の日中関係に重大な転機が訪れており、対日宣伝の重要性が強く意識されていたためであったと考えられる。すなわち1958年以後の日中関係は、岸政権批判および長崎国旗事件によって民間貿易が「断絶」に至るといった事態に陥る時期であった。中国が日本に対してとった強硬な態度は、さらに1960年の日米安保改定に際して、大衆運動を通して安保闘争への支援という形になって展開された。これら一連の対日政策は『人民中国』でいかに反映されたのか。『人民中国』のなかのどのようなコンテンツに重点が置かれ、どのような目的とねらいをもって宣伝が実施されたのか。

1957年の岸政権成立以後、岸信介による反中国的な言動を根拠として、中国は「岸批判」を開始したが、実のところ『人民中国』においては中国国内メディアのような「岸批判」は見当たらなかった。中国が当初日本を批判した意図は、岸の対中・対米姿勢を軌道修正させることにあり<sup>(15)</sup>、この段階では本格的な対日批判宣伝を取り入れなかったのである。実際、岸政権が成立すると同時に第四次民間貿易協定の交渉が開始され、1958年3月5日に協定は締結した。『人民中国』の5月号は、この協定締結を「中国と世界」というコラムのなかで、調印に関する『人民日報』の社説を引用して報道するのみであった。ところが、調印からまもない4月には、中国国際貿易促進委員会首席の南漢宸が第四次日中貿易協定について日本側三団体に電文を送り、「日本政府の設けた障害が取り除かれるまでは、この協定は実施する方法がない」と、協定実施延期を通達した。この電文の原文は『人民中国』6月号の「付」として掲載され、さらに同号の「中国と世界」では「中日貿易を破壊するものは誰か」と題した記事が誌面に載り、日本政府が日中貿易を破壊しようと批判する中国世論の不満が伝えられた。ただし、『人民中国』としての態度は、同号に掲載された中国人民外交協会理事の李純青による「国民外交で結ぶ中日両国民の友誼」という論説記事に明確に表われている。李純青は民間訪問および友好団体の活動をふりかえりながら、「アメリカの『禁輸』政策と日本の一部の為政者の妨害と破壊行為」を批判した。その一方で、日本国内において「各方面の人々と進歩的党派が第四次中日貿易協定にたいする岸信介政府の破壊行為をさかんに非難していることをわれわれは満足に思っている」<sup>(16)</sup>と、日本国内における岸政権批判の活動を高く評価している点は重要である。

さらに、この年の5月2日には、1950年代日中関係の転換点と見なされる長崎国旗事件が起こった。中国側は日本漁船の拿捕、貿易全面停止および中国歌舞団の緊急帰国など一連の強硬措置をとったが、日中関係を全面的に断絶させる意図はなかった。このとき『人民中国』7月号は、5月16日の『人民日報』社説「岸信介氏を駁す」を訳載した。この記事では、中国を敵視する岸政府を強く批判

(15) 杉浦康之（2006）「中国の『日本中立化』政策と対日情勢認識：岸信介内閣の成立から『岸批判』展開まで」『法学政治学論究』70号。

(16) 李純青「国民外交で結ぶ中日両国民の友誼」『人民中国』1958年6月。



していたが、「善意の友人たちに対しては、両国人民のあいだの貿易上の往来、経済の交流をこぼむ気持ちはない」<sup>(17)</sup>と強調した。

『人民中国』は中国国内で編集、印刷され、日本で発行する月刊誌として、若干のタイムラグを有しながらも、この時期の日中関係の展開に言及し続けた。1958年の5月号から7月号まで『人民中国』は、第四次貿易協定の締結とその施行延期、及び長崎国旗事件について、上記のように『人民日報』の訳載を通して中国の強硬な態度を代弁したが、一方で中国に友好的な勢力には好意的にアプローチする姿勢も保持した。『人民中国』における「善意の友人」の動向を高く評価する論調は、中国政府による「岸批判」とは対照的であった。『人民中国』の誌面全体をみても、岸批判および長崎国旗事件などのトラブルを原因として大きな編集上の変更がもたらされることはなかった。岸批判を載せた『人民中国』6月号は、日中バレー界の交流として松山樹子と王昆とが対談した記事「中国と日本の白毛女」、7月号には日中古美術交流に関する「古い芸術・新しい友情」、9月号には日中舞踊界の交流として花柳徳兵衛と呂驥とが対談した記事「中国の踊り・日本の踊り」が掲載された。

そして、長崎国旗事件で一時的に中止した日中貿易関係も、『人民中国』の発行には影響しなかった。その背景には外弁の指示があり、書籍の発行は一般貿易と異なり、対外文化活動の一環として見なされていたため、むしろ数多く輸出すべきであると主張された<sup>(18)</sup>。『人民中国』の刊行は貿易ではなく文化活動と見なされたために、貿易中断からは影響されなかったのである。

### (3) 安保反対運動支援宣伝

1960年1月19日、岸信介がアメリカでアイゼンハワーとの間で「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（「新安保」）が調印された。その直前の1月14日に、中国外交部は「日米軍事同盟条約に断固として反対する」との声明文を発表し、中国人民保衛世界和平委員会の主宰で、1月22日に北京において日米軍事同盟反対大会が開催された。同大会での講話内容と大会の意義を唱える『人民日報』1月24日の社説が『人民中国』の3月号に訳載され、このとき『人民中国』における安保反対運動支援の宣伝が本格的に始まった。

1960年6月号の『人民中国』では、はじめて増刊が設けられ、中国における安保闘争支援と呼びかけの特集が組まれた。中国共産党外事領導小組の起案によって、5月9日から15日の間に、日本で予定されていた安保闘争に呼応する形で、北京をはじめ全国各地で大規模な安保闘争支援大会を開催した。『人民中国』の6月号増刊では、全国各地で合計1200万人の参加者が「中日両国人民は団結してアメリカ帝国主義を打倒せよ」と叫んでいる様子が報道され、写真付きで各地の集会の様子と公示された集会参加人数のデータも報じられた。また、5月10日、12日、14日、16日と立て続けに『人民日報』に掲載された安保闘争支援を主張する社説も、『人民中国』6月号増刊に訳載された。

(17)「岸信介氏を駁す」『人民中国』1958年7月。

(18) 中国外文局編（1999）『中国外文局五十年大事記』81頁。

日本の安保反対運動に対して、中国は「その宣伝機関の総力を結集し」<sup>(19)</sup>だが、『人民中国』にはとくに日本国民に向けて宣伝を行うという路線が見られる。安保闘争が先鋭化していく初期段階で、『人民日報』には既成左翼および自民党反主流派による反米・反岸闘争を激励する内容の記事が掲載された<sup>(20)</sup>が、『人民中国』がこれらの記事を訳載することはなかった。のちに日本における国民運動としての安保闘争が高揚したところで、『人民中国』は対日宣伝の手段として大いに活用されるが、そのときもつねに「日本国民」を支援対象としていた。また、『人民日報』などの中国語メディアにおいて用いられた「日本人民」という表現が、『人民中国』においては「日本国民」という語句に訳されたことも、党派やイデオロギーを越えて大衆に向けて宣伝するという性格を表している。岡部達味は、「人民という概念は本来きわめて流動的なもの」で、「中国の用語における「日本人民」を「反米・反帝国主義の自覚をもった一般民衆」<sup>(21)</sup>と定義したが、『人民中国』においてこうした概念を日本語に訳す際に、「中国人民」はそのまま「中国人民」としたのに対し、「日本人民」は「日本国民」と表現を改めていた。この訳し分けには、党派やイデオロギーのニュアンスを避けようとする『人民中国』の意図が感じられる。つまり、中国の対日工作ではつねに「左」、「中間」、「右」というイデオロギー概念が重視されていたが、『人民中国』では「国民」という二文字を使うことで、こうした概念を打破しようとしていたのである。

そして、「日本国民」へのアプローチのなかでは、中国の知識人たちの役割がとくに重要視されていた。5月17日に中国共産党中央が出した指示では、大規模闘争に代わる手段の一つとして、「郭沫若などが日本の著名な人間と座談会を行い、その文章を活用し対日宣伝を行う」ことが提案された<sup>(22)</sup>。「対日宣伝の中堅」としての役割を担っていた『人民中国』では、郭沫若をはじめとする知識人たちによる呼びかけが公開状や手紙のかたちで掲載された。『人民中国』4月号には、「日米軍事同盟にだんこ反対！」と題する呼びかけが誌上に載せられたが、その執筆者は郭沫若のほか、1955年に訪日を果たした中国赤十字会会長李徳全、戦前留日した国際法学者で中国人民外交学会副会長の周鯨生、1955年に訪日した歴史家翦伯賛がいた。また、6月号の増刊には、郭沫若による「日本国民に寄す」という題の詩、劇作家田漢による随筆、翦伯賛による日本歴史家に宛てた公開状が掲載された。翦の公開状は、江口朴郎による返事とともに、『歴史学研究』にも転載された。

『人民中国』が安保闘争を支援する宣伝を行うなかで、訳載する『人民日報』の記事を選択したこと、そして自主的な宣伝路線を進展したことに、『人民中国』の性格とそのねらいが反映されている。そして、安保闘争のなかで日本国民を支援するという性格は、その後の『人民中国』において編集方針が大衆向けへと改革されるという方向を示唆していた。

(19) 岡部達味 (1971) 『現代中国の対外政策』東京大学出版会、98頁。

(20) 杉浦康之「対日政策としての大衆動員の原点：60年安保闘争と中国」『現代中国政治外交の原点』303頁。

(21) 岡部達味 (1971) 『現代中国の対外政策』東京大学出版会、102頁。

(22) 杉浦康之「対日政策としての大衆動員の原点：60年安保闘争と中国」『現代中国政治外交の原点』305頁。

## 4 1962～1965大衆向けの『人民中国』

### (1) 反省と編集方針の変化

『人民中国』の編集方針に変化をもたらしたのは、1961年1月3日に成立した国際宣伝領導小組であった。組長には『人民日報』編集長の呉冷西、副組長には張彦が任命された<sup>(23)</sup>。國務院外事弁公室の副主任を務めていた張彦は以前国際出版局に所属しており、1950年初頭に英語版『人民中国』の創刊に携わったために、国際宣伝領導小組のなかで『人民中国』に関する実質的な主導者となった。張彦が本組の成立一週間前に、珍しく周恩来に面会した<sup>(24)</sup>ことから、外弁で国際宣伝に力を入れることが周恩来からの指示であったと推測される。国際宣伝領導小組は重大な国際事件が発生すると、宣伝の趣旨に関する意見を各宣伝機関に伝達する責務を持っていた<sup>(25)</sup>。

1962年3月、対日宣伝問題を再検討するため、張彦は各宣伝機関を集め、そこで新たな宣伝路線を決定し、中央に「対日宣伝工作問題に関する報告」<sup>(26)</sup>を提出した。そのなかで、従来の対日宣伝が有していた問題を反省しながら、今後の改正方向を示した。

従来の宣伝の欠点については、内容、方式および宣伝対象が言及された。内容については、(1)政治的な記事が多すぎて扱っている題材が狭いこと、(2)日本に関わるものが足りないこと、(3)国際問題については一方的に反米闘争を唱えるのみで、平和に関する宣伝は足りていないことが指摘された。また、方式については、国内宣伝のように説教や一方的な植え付けをそのまま訳載するのでは、日本大衆からは受け容れがたいと指摘された。そして、このような宣伝内容であれば、宣伝の対象も日本の左派と「進歩的」な大衆の一部にとどまってしまうと判断されたのである。

これらの問題を解決するために、まず対日宣伝のターゲットを広範な中間大衆に向けると規定した。そして、対日宣伝の狙いを明確にする。中国に対する理解と友誼を求めることから始まり、社会主義の建設と民族革命の様子を客観的に紹介し、そのうえで対外政策を宣伝するという方式を採用し、あくまで日本国民に啓発を与えるように努めた。とくに強調されたのは、日本での革命を指導しようとするような宣伝姿勢を取ってはならないということであった。また、多様な内容を含む対日宣伝が必要となるため、(1)日本の大衆から親しまれやすい題材を通して、中国の状況や中国人民の日常生活と考え方を紹介すること、(2)文芸作品などを通して中国革命史を紹介すること、(3)全面的に中国の対外政策を宣伝することを提言した。さらに、読者からの手紙や中間派の団体などを活用して、宣伝の影響力と効果を広めることを目指した。

以上の対日宣伝路線が決定されたことを踏まえ、『人民中国』の総合月刊誌としての位置づけが明

(23) 中国外文局編 (1999) 『中国外文局五十年大事記』 119頁。

(24) 中共中央文献研究室編 (1997) 『周恩來年譜』 中央文献出版社、382頁、1960年12月25日条。

(25) 中国外文局編 (1999) 『中国外文局五十年大事記』 119頁。

(26) 中国外文局編 (1999) 「关于对日宣传工作问题向中央的请示报告 (草案)」 『中国外文局五十年史料选编 中国外文局五十年史料选编』 新星出版社、272-279頁。

確になった。日本の中間大衆を宣伝対象として定め、国際問題に関する社論のような文章を引き続き掲載するのは構わないが、国内向けの社論をそのまま訳載する代わりに、それをわかりやすく書き直す必要があることが指摘された。

『人民中国』編集部は以上の指示を受けた後、この方針変更について郭沫若に見解を訊ねた。そこで郭も「中間化」の指示に同意しつつ、「今後、文章の論調を柔らかくして、糖衣に包まれるようにして、多くの読者を獲得するように」<sup>(27)</sup>という見解を示した。

1962年の時点で対日宣伝路線を明確にする必要が出てきたのは、当時の中国の対外政策を踏まえれば、主に三つの要因が考えられる。第一に、1960年以降におけるソ連との決裂を受け、「一辺倒」路線による反米姿勢を採用する必要がなくなり、むしろ自由主義陣営との繋がりを探ろうとし始めた。第二に、大躍進以後、中国国内の経済は貧困状態に陥り、中止していた対日民間貿易の再開も視野に入るようになった。最後に、対日関係を打開するためには、日本の左翼の活動のみに期待しても成果を得がたいということが、次第に認識されるようになった。日本共産党と社会党などの「既成左翼」のみを相手にすると、中国の対日認識においても、日本における国際世論の形成においても、偏りが生じるに違いない。中間の大衆、さらに右寄りの人々に対しても次第に目が向けられるようになった結果、対日宣伝もその一環として日本の中間大衆を対象として定めることになった。

なお、この対日宣伝における「大衆化」の路線で文芸作品が重視されることになった背景には、当時の文芸政策もあった。大躍進以降、極左からの路線修正は文芸工作でも行われた。周恩来が1962年3月の広州会議で発表した「知識分子問題に関する報告」では、知識人を労働者とみなし、専門テクノクラートとしての知識人を優遇保護することを主張した。1963年2月における廖承志と『人民中国』編集部との懇談で、廖承志は社会の力を借りて文士たちに文章を書かせることを薦めた。このような意見は編集部にしてみれば、「当時支配的だった左寄りの思想風潮のもとで、私達にはそうしたことを考える勇氣さえなかったし、考えに及んだとしてもそれを実行しようとする度胸もなかった」<sup>(28)</sup>と驚くべきものであった。

対日宣伝の必要性と国内の文芸政策の変化を受け、『人民中国』の編集方針は大幅に変更されることになり、中国の対日宣伝が「大衆化」の路線へと転じることになった。

## (2) 誌面の変化

1962年後半、上記の対日宣伝方針に関する新たな指示を受け、『人民中国』の編集および雑誌の記事構成は大幅に改められることになった。図1で示すように、1962年の前後を比べてみると、政治類の記事数が大幅に減少する一方で文化類の記事数が急激に増加し、両分類で記事数が逆転していることが非常に目立つ。

(27) 中国外文局編(1999)「郭沫若同志关于《人民中国》日文版的谈话」『中国外文局五十年史料选编』新星出版社、223頁。

(28) 劉徳有(2002)『時は流れて』84頁。

『人民中国』の記事を政治、経済、社会、文化の4種類に分類すると、文化類の記事は創刊当初、4種類のなかで最少だったが、1963年以降、文化類の記事数は4種類のなかで最多となった。その内容を見ると、中国の伝統文化に関する民話、古美術、歴史物語のほかに、いくつかの連載も始まった。知識人や文化人をインタビューする「私の歩んできた道」の欄と、共産部幹部による「革命の思い出」などの連載は、まさに国際宣伝領導小組からの指示通りに「文芸作品を通して中国革命史を紹介」するものであった。これらの連載によって『人民中国』は、当時の日本の読者から「新中国における人間改造の問題がいきいきとでている」<sup>(29)</sup>という評価を受けることになった。また、1957年に北京へと移住した西園寺公一は、日中関係の「民間大使」として、中国滞在中の見聞を市井生活の角度から『人民中国』で連載していた。その内容は、帰国後の1970年に『北京十二年』に収録された。そのほかにも、1963年から2年にわたり溥儀の「元皇帝の回想・わが半生」が連載され、その時期の記事のなかでもっとも注目を集めたものとなった。読売新聞の「雑誌から」というコラムでも、『人民中国』の連載記事「西太后の専横ぶり」<sup>(30)</sup>の一節が転載されるということもあった。

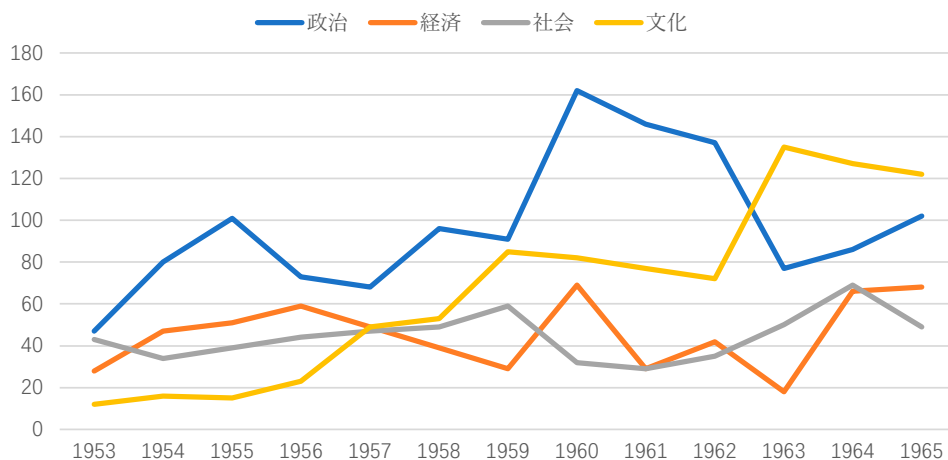


図2 1953～1965『人民中国』記事分類統計

出所：『人民中国』毎年の12月号に付された『年度総目次』に基づく筆者の統計

1962年以後、政治類の記事は数が少なくなっただけでなく、その内容とスタイルも1950年代から変化が見られた。図2で示すように、国内政治に関する記事が減少し、1963年に至っては国内政治の記事は1年間でわずか5本であった。『人民日報』などの国内メディアの記事を直訳するものが少なくなり、国際的な「闘争」を強調する記事もみられなくなった。そのかわりに、毛沢東による「詩六首」のように、政治性を和らげる政治記事が多くなった。国際問題に関する記事のなかでも、日中関

(29) 岩村三千夫 (1963) 「新中国人間像の一側面：さいきんの『人民中国』から」『アジア経済旬報』542号, 4頁。

(30) 『読売新聞』1964年4月5日朝刊。

係に関する報道が一般的な国際問題より多くなった。とくに1962年11月以降、「L・T協定」で知られる民間貿易の再開によって日中間の民間交流が盛んになったが、それに参加した日中双方の関係者からの寄稿や座談会、インタビューが数多く掲載されるようになった。このような記事の傾向は、このときの日中関係の展開を反映している。

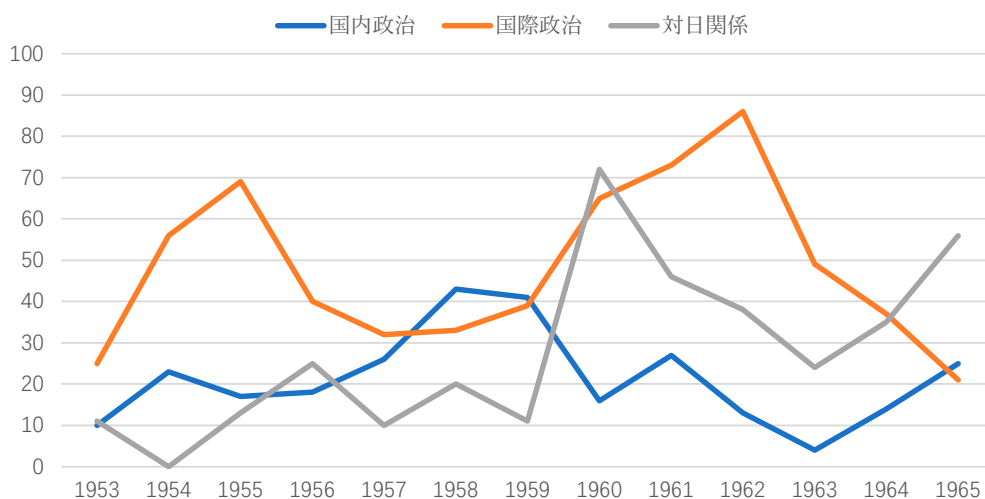


図3 1953～1965『人民中国』政治類記事の分類

出所：『人民中国』毎年の12月号に付された『年度総目次』に基づく筆者の統計

### (3) 日本における反響

1962年以降、大衆向けの宣伝方針が実際の誌面にも反映されると、『人民中国』の発行部数にも変化が見られた。1950年代には毎月1万部前後であった発行部数は、文化大革命直前の1965年ごろには月12万部<sup>(31)</sup>ほどにまで上っていた。『人民中国』の方針転換が、日本において大きな反響をもたらしたのである。

日本政府の史料を見ても、1950年代と比べれば、1960年代になると共産圏の文化攻勢に対する警戒は弱まっていた。外務省アジア局第二課が1953年に作成した『中国共産党の対外工作と国内における最近の動き』<sup>(32)</sup>では、中国の平和運動が世界革命の単なる一手段であるとみなされ、「アジア革命推進」のために、日本向け的手段として「『人民中国』の日本語版、北京放送の日本語ニュースの増加等対日宣伝も著しく活発化して来ている」という認識を示した。また、内閣調査室も1956年の報告では、日本語版の『人民中国』が「漸次読者層を獲得しつつある」と観察し、「中共からの出版攻勢の

(31) 水谷尚子 (2005) 「康大川回想録 (9)」『東方』291, 14頁。

(32) JACAR (アジア歴史史料センター) Ref. B20010071900, 中共の対外政策関係雑集 第一巻 (A'.2.1.0.C(C)1\_001) (外務省外交史料館)。

方が（ソ連より）遙かに旺盛で」<sup>(33)</sup>あることに注意を向けていた。

しかし、外務省にしても内閣調査室にしても、このような警戒が1960年代以降には見られなくなった。

その一方で、民間においては1960年代以降、『人民中国』の影響力が確実に増大していた。1963年には、『人民中国』日本語版創刊10周年を記念して、『人民中国』編集者代表が訪日し、東京で10周年祝賀集会が開かれた。このとき、代表団の来日を受けて『人民中国』読者の座談会も開かれた。この座談会<sup>(34)</sup>では、読者が『人民中国』を購読するきっかけについて語っており、それによれば日本共産党機関誌『アカハタ』での広告や極東書店の広告を見て『人民中国』に関心を持つようになった人もいたようである。共産主義イデオロギーに近い思想を持つ読者、そして満洲を含めて中国での生活経験があり、引き揚げ後も新中国に自然と興味を持つ読者が多かったと言える。なお読者たちは、1962年以降の『人民中国』を「読みやすくなって」、「とっつきやすくなった」と評価していた。『人民中国』の方針変更は、日本の読者から好意的に受け止められたのである。

## 5 おわりに

本稿は、1950年代から文化大革命までの『人民中国』記事を分析し、戦後中国の対日宣伝の変化とその特徴を明らかにした。

当初、中国の対日宣伝は、対ソ連や対欧米宣伝の付随的なものであった。しかし、1957年から対日宣伝が独立して構想されるようになり、対日関係を好転させるための情報発信として、活用されるようになった。冷戦下の1958年ころ、中国政府は岸政権に対する批判を行ったが、このような強硬策は対日宣伝に反映させることはなかった。むしろ国民間の友好を印象づけるような情報を発信し続けた。

日本で安保反対運動が盛り上がると、『人民中国』もそれを支援しようとしたが、その際も特定の勢力やイデオロギーを明示せず、「日本国民」を相手に安保反対を呼びかけた。つまり、一般大衆に向けた宣伝を意識したのである。1962年は対日宣伝の方針が大きく変化する転換の年であった。国際宣伝領導小組の意見に従って、対日宣伝の対象を日本の中間大衆に設定し、大衆に受け入れられやすい記事を発信するようになった。これにともなって、『人民中国』の誌面構成も変わり、政治に関する記事よりも文芸に関する記事が多く掲載されるようになった。このような変化は日本の読者からも

(33)「共産圏との文化交流について」『調査月報』3号、1956年3月。この文書で中国がソ連と比べられたのは、ソ連も日本に向けて『ソヴェト同盟』という月刊誌を出版していたからである。ただし、実際のところ『ソヴェト同盟』が日本で広く読まれることはなかったようである。『ソヴェト同盟』の発行部数に関するデータが存在しないため、実際どれほどの読者がいたのかを確認するのは難しいのだが、日本の大学図書館における所蔵数から状況を推察することはできる。現在 Cinii Books を用いて日本の大学図書館における両誌の所蔵状況を確認すると、『人民中国』が288箇所所蔵されている (<https://ci.nii.ac.jp/ncid/AN00107963> 閲覧日：2021/04/14) のに対して、『ソヴェト同盟』には6箇所しか所蔵先がなかった (<https://ci.nii.ac.jp/ncid/AN10587865> 閲覧日：2021/04/14)。

(34)「座談会：東京でひらいた本誌読者の座談会」『人民中国』1963年6月。

好評され、『人民中国』は発行部数を大きく伸ばした。

1962年に改められた対日宣伝政策は、日本の大衆に良好な中国イメージを伝えることに成功した。『人民中国』が民間に日中国交正常化機運の醸成に一翼を担ったという意味で、大きな効果があったと言える。そして、1962年に再定義された、「脱イデオロギー」と「大衆性」に特徴付けられる対日戦略は、日中国交正常化とその後の対日政策にも受け継がれたのである。

#### 引用文献

##### 【日本語文献】

###### 〈書籍〉

岡部達味（1971）『現代中国の対外政策』東京大学出版会。

馬場公彦（2010）『千五日本人の中国像』新曜社。

劉徳有（2002）『時は流れて（上、下）』藤原書店。

###### 〈記事〉

岩村三千夫（1963）「新中国人間像の一側面：さいきんの『人民中国』から」『アジア経済旬報』542号、4-9頁。

大澤武司（2007）「幻の日本人『戦犯』釈放計画：中華人民共和国外交部档案をてがかりに」『中国研究月報』712号、1-11頁。

大澤武司（2008）「『人民の義憤』を超えて：中華人民共和国の対日戦犯政策」『軍事史学』44巻3号、41-58頁。

杉浦康之（2006）「中国の「日本中立化」政策と対日情勢認識：岸信介内閣の成立から「岸批判」展開まで」『法学政治学論究』70号、97-128頁。

杉浦康之（2008）「中国の「日本中立化」政策と対日情勢認識 — 第四次日中民間貿易協定交渉過程と長崎国旗事件を中心に」『アジア研究』54巻4号、7-86頁。

杉浦康之（2013）「対日政策としての大衆動員の原点：60年安保闘争と中国」『現代中国政治外交の原点』、慶應義塾大学出版会、293-317頁。

水谷尚子（2005）「康大川回想録（1-11）」『東方』283-293号。

村上享二（2015）「中国の対アフリカ宣伝活動」『愛知論叢』98号、15-39頁。

姫田光義、水谷尚子（1998）「趙安博回想録」『世界』653号、280-294頁。

内閣総理大臣官房調査室（1956）「共産圏との文化交流について」『調査月報』3号、1-30頁。

###### 〈『人民中国』資料〉

李純青「国民外交で結ぶ中日両国民の友誼」『人民中国』1958年6月。

「岸信介氏を駁す」『人民中国』1958年7月。

「座談会：東京でひらいた本誌読者の座談会」『人民中国』1963年6月。

##### 【中国語文献】

中共中央文献研究室編（1997）『周恩来年譜』中央文献出版社

中国外文局編（1999）『中国外文局五十年大事記』新星出版社。

中国外文局編（1999）『中国外文局五十年史料選編』新星出版社。

中国外文局編（1999）『中国外文局五十年回忆录』新星出版社。